平成25年５月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年７月12日
上場取引所　東

上場会社名　　東洋炭素株式会社
コード番号　　5310　　ＵＲＬ　http://www.toyotanso.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）野網　明
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務経理部長　　（氏名）坊木　斗志己　　ＴＥＬ　06-6451-2114

定時株主総会開催予定日　平成25年８月29日　　配当支払開始予定日　平成25年８月30日
有価証券報告書提出予定日　平成25年８月30日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年５月期の連結業績（平成24年６月１日～平成25年５月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年５月期	28,409	△26.6	517	△91.5	673	△88.9	△210	―
24年５月期	38,714	3.1	6,055	3.2	6,062	8.0	3,466	△6.3

（注）包括利益　25年５月期　2,432百万円（△36.8%）　24年５月期　3,851百万円（14.6%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年５月期	△10.17	―	△0.4	0.9	1.8
24年５月期	167.20	―	6.7	8.8	15.6

（参考）持分法投資損益　25年５月期　―百万円　24年５月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年５月期	73,508	56,966	75.2	2,664.70
24年５月期	71,900	55,064	74.4	2,580.53

（参考）自己資本　25年５月期　55,250百万円　24年５月期　53,505百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年５月期	1,751	△8,381	4,696	5,823
24年５月期	3,964	△3,920	158	7,205

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年５月期	―	0.00	―	25.00	25.00	518	15.0	1.0
25年５月期	―	0.00	―	20.00	20.00	414	―	0.8
25年12月期（予想）	―	0.00	―	11.50	11.50		238.4	

（注）当社は、平成25年８月29日開催予定の第71期定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を現行の５月31日から12月31日に変更することを予定しております。

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年６月１日～平成25年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,700	―	200	―	100	―	100	―	4.82

（注）１．平成25年12月期は決算期変更の経過期間となり、第２四半期（累計）は四半期報告書の提出がありませんので、予想数値は記載しておりません。また、通期については、３月決算の子会社は９ヶ月間（平成25年４月１日～平成25年12月31日）、５月決算の子会社は７ヶ月間（平成25年６月１日～平成25年12月31日）を連結対象期間とした予測数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

２．ご参考といたしまして、従来の業績期間(平成25年６月1日～平成26年５月31日)として見た場合の通期連結業績予想は、売上高31,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、当期純利益700百万円となります。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－　、　除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　有
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、【添付資料】18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年５月期	20,750,688株	24年５月期	20,750,688株
②　期末自己株式数	25年５月期	16,515株	24年５月期	16,365株
③　期中平均株式数	25年５月期	20,734,269株	24年５月期	20,734,397株

（参考）個別業績の概要

平成25年５月期の個別業績（平成24年６月１日～平成25年５月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年５月期	20,747	△27.0	280	△88.7	648	△76.4	96	△92.6
24年５月期	28,437	2.6	2,483	9.1	2,750	21.5	1,310	△1.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年５月期	4.64	－
24年５月期	63.18	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年５月期	56,596	42,253	74.6	2,036.52
24年５月期	56,194	42,610	75.8	2,053.75

（参考）自己資本　25年５月期　42,225百万円　24年５月期　42,583百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】２ページ「経営成績・財政状態に関する分析」の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年７月22日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（３）会社の対処すべき課題 …… 9
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（表示方法の変更） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
（開示の省略） …… 24
５．その他 …… 25
（１）品目別の受注および販売状況 …… 25
（２）概況 …… 26
（３）役員の異動 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の下支えはあったものの、債務問題に引きずられる欧州の低迷と、中国をはじめとする新興国の減速等により、総じて厳しい状況が続きました。また国内経済は、前半は一部踊り場局面も見られましたが、後半にかけては、円高修正にともなう輸出や設備投資の下げ止まり等を背景に景気持ち直しの動きが継続しました。

このような状況の中、当企業グループは、比較的堅調な一般産業分野を中心に需要掘り起しに全力を注ぐとともに、コスト・経費削減や投資の圧縮等の自助努力を推進いたしました。しかしながら太陽電池市場の低迷深刻化により、需要が減少する等、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、28,409百万円（前期比26.6％減）となりました。損益面におきましては、中国における貸倒引当金や在庫評価減等の計上も含めて、営業利益は517百万円（同91.5％減）、経常利益は673百万円（同88.9％減）となりました。また、一部製造設備等の減損損失604百万円を計上したことにより、当期純損失が210百万円（前期は当期純利益3,466百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は「５.その他」をご参照ください。）

日本

国内景気の持ち直しを背景に、一般産業用は堅調を持続いたしましたが、太陽電池用や半導体用が低迷、輸出も振るわず、総じて弱含みで推移いたしました。その結果、売上高は15,673百万円、営業利益は699百万円となりました。

米国

化合物半導体用や太陽電池用等のエレクトロニクス関連の不振が足を引っ張り、総じて厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高は2,491百万円、営業損失は335百万円となりました。

欧州

小型モーター用ブラシは回復基調にあるものの、欧州経済の停滞を受けて、総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高は2,615百万円、営業利益は106百万円となりました。

アジア

小型モーター用ブラシや放電加工電極用等は堅調に推移いたしましたが、主力の太陽電池用はいまだ回復の兆しが見えず、底這い状態が続きました。また中国における貸倒引当金や在庫評価減等の計上も収益を圧迫いたしました。その結果、売上高は7,628百万円、営業損失は68百万円となりました。

②次期の見通し

今後の当企業グループを取り巻く状況は、現時点では中国の太陽電池用に回復の動きが見られず、先行きは依然として不透明な状況が続いています。一方、一般産業用は引き続き底堅く、またＬＥＤ用の受注が増加に転じるなどエレクトロニクス関連にも一部明るさが見え始めています。当企業グループといたしましては、幅広い用途での需要掘り起しに努めるとともに、再びの成長に向けての中長期的な戦略と課題を着実に推進してまいる所存です。

なお、当社は平成25年８月29日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の５月31日から12月31日に変更することを予定しております。

以上のような状況を踏まえ、次期（平成25年12月期）の業績見通しにつきましては、７ヶ月の変則決算となりますが、売上高19,700百万円、営業利益200百万円、経常利益100百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。（想定為替レート：95円/US$、120円/EUR、15.1円/人民元）

なお、従来通りの12ヶ月に相当する期間（平成25年６月１日～平成26年５月31日）の業績見通しにつきましては、売上高31,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,608百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の取得にともなう支出等により現金及び預金1,927百万円の減少および売上高減少により受取手形及び売掛金が1,867百万円減少したものの、中間在庫の計画的積み増しおよび取引先の在庫調整等によりたな卸資産2,858百万円の増加および詫間事業所における製造設備の取得等により有形固定資産が2,196百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。これは主に設備資金調達により有利子負債が5,700百万円増加したものの、有形固定資産の取得にともなう支出等により未払金3,622百万円の減少および設備関係支払手形497百万円の減少、原材料の調達が減少したこと等により支払手形及び買掛金790百万円の減少および未払法人税等が719百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,901百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が2,409百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ1,381百万円減少し、5,823百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,751百万円（前期比55.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益76百万円（同98.8%減）、減価償却費3,319百万円（同29.5%減）、売上債権の減少額2,795百万円（前期は９百万円の増加）等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加額1,972百万円（前期比39.4%減）、仕入債務の減少額1,239百万円（同134.1%増）、法人税等の支払額1,592百万円（同49.8%減）等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8,381百万円（同113.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,866百万円（同112.6%増）等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は4,696百万円（同2,869.1%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入5,778百万円（同1,344.5%増）等の資金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

②当期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針ならびに当期経営成績を踏まえ、誠に遺憾ながら前期に比べ５円減配し、１株当たり20円とさせていただく予定です。

③次期の配当

次期は決算期変更により７ヶ月決算となる予定ですが、配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想される中、連結業績予想を踏まえ、１株当たり11円50銭とする予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社10社（国内２社、海外８社）、非連結子会社５社（海外５社）および持分法を適用していない関連会社１社（海外１社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外各国に展開する加工および販売拠点に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専業メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野まで幅広い分野に拡大しております。

（注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元の方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成形工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要でありますが、当社では静水圧成形法（水中で圧力をかける成形法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

① 熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。
② 高温や薬品への耐性が高い。
③ 軽量で加工が容易である。
④ 摩擦、摩耗が起こりにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

① 熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。
② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目			製品例
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	単結晶シリコン引上げ炉用るつぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ボート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用るつぼ、ヒーター、反射防止膜成膜用キャリア
	一般産業分野		連続鋳造用ダイス、放電加工電極 各種工業炉用ヒーター・構造材
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
		原子力・宇宙航空 医療用	高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品			Si-Epi装置サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車用ガスケット、MOCVD装置用サセプター、太陽電池製造用部材

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

① エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300㎜ウエハーを用いた製造工程が主流となっています。当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子、パワーデバイス等で使用される化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、各国で家庭用発電の買上げや設備設置に対する補助金の法制化等の国策により普及が図られており、世界的に使用の拡大が進んでおります。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ、反射防止膜成膜工程で使用されるPE-CVD装置用キャリア等の主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鋳造ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野に使用されております。

当企業グループは、さらなる成長が見込まれる中国・東南アジア・南米等国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

③ その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成形法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

① 機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*)、メカニカルシール(*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

② 電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に製造販売子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料（SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛(*)等）、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料（C/Cコンポジット製品(*)）、天然黒鉛材料（黒鉛シート(*)）等を製造販売しております。

① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量、高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、単結晶シリコン製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量な製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、単結晶シリコン製造工程におけるカーボン部材の保護用としても安定した需要が見込まれます。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されております。

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を記載しておりますので、ご参照ください。

ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

［用語解説］
〔熱伝導〕
物質の持つ熱の伝えやすさ。

〔熱膨張〕
温度の上昇にともなう物質の伸び。

〔るつぼ〕
高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

〔化合物半導体〕
複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チッ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

〔サセプター〕
各種ウエハーの表面に薄膜結晶を成長させるとき等に使用する台。

〔連続鋳造ダイス〕
溶融金属を連続的に冷却し鋳造する連続鋳造において、溶融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

〔放電加工電極〕
被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

〔自己潤滑性〕
層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起こりにくい性質。

〔ピストンリング〕
往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

〔メカニカルシール〕
流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

〔パンタグラフ用すり板〕
電車へ電力を供給するために、架線にしゅう動させながら接触させて集電する集電体。

〔SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛〕
等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

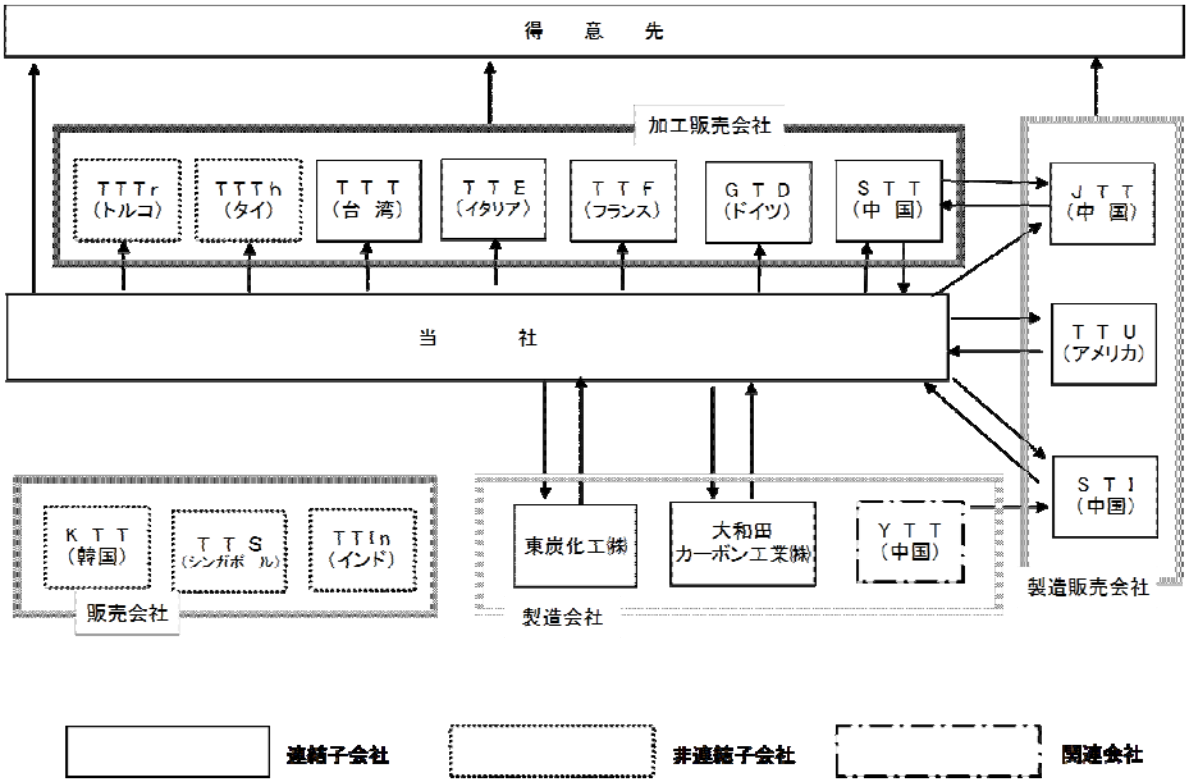
〔C/Cコンポジット製品〕
炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が高いことが特徴である。

〔黒鉛シート〕
特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

〔耐エッチング性〕
反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

［事業系統図］

当企業グループの事業系統図は以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

会社名　(TTU) … TOYO TANSO USA, INC.
(TTE) … TOYO TANSO EUROPE S.P.A.
(TTF) … TOYO TANSO FRANCE S.A.
(GTD) … GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
(STT) … 上海東洋炭素有限公司
(STI) … 上海東洋炭素工業有限公司
(JTT) … 嘉祥東洋炭素有限公司
(TTT) … 精工碳素股份有限公司
(YTT) … 上海永信東洋炭素有限公司
(KTT) … TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.
(TTTh) …TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.
(TTS) … TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
(TTIn) …TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED
(TTTr) …TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

BRAND VISION　企業の目指すべき姿

科学技術の発展に貢献することで、人々の暮らしや社会をより豊かにします

BRAND PROMISE　企業が将来にわたって約束すること

「どこにもないモノをつくる」というパイオニア精神を忘れず、常に社会の信頼と期待に応え続けることを約束します

BRAND VALUE　ステークホルダーに提供する価値

あらゆる産業や製品の基盤を成し、不可能を可能にする最高の品質と最高の技術を、誰よりも先に提供します

BRAND PERSONALITY　企業の振る舞いや世界観

私たちに求められている振る舞い－

Integrity	誠実であること
Challenging	失敗を恐れず、挑戦し続けること
Never give up	決して諦めないこと
Unique	独創的であること
Passionate	情熱をもって従事すること
Humanity	人を尊重すること、絆を大切にすること

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2013年に中期経営計画を策定し、始動期の2013年から構築期の2014～2016年にかけて、以下の取組みを中心に、中期ベースでのBRAND VALUEの作り込みを推進してまいります。この中期経営計画におけるBRAND VALUE強化テーマは、私たちの求める企業像として、要素・応用・生産技術開発を主要な収益源とし、機動性のある生産設備を重視する「技術開発型の多目的C＋素材メーカー」となることを通じて社会に貢献していくことを目指しております。

（取組みの概要）

“Ｃプラスα材料分野”で、顧客・用途・業界を拡大　－Balancing※

完成期の2018年までの期間、売上高500億円を最適事業ポートフォリオとして目指すスケールとし、主力製品である等方性黒鉛、C/Cコンポジット製品を中心に半導体分野(主に太陽電池用・単結晶シリコン用・化合物半導体用）への掘り下げ・強化は継続しながらも、その事業的依存度を軽減し、冶金付加価値用途強化と新規開発品、新規事業での顧客・用途・業界の幅を広げていくことで、事業の安定性強化を進めます。そのために、日本国内・欧米・東アジア・東南アジアの世界４極体制を基本としたグローバル経営戦略の強化と並行して、“顧客に近い”技術営業体制の「量・質・型の最適化」を追求してまいります。

顧客ニーズに基づいた開発テーマの追求　－４ in 1 Challenge※

付加価値事業に直結する精度の高い顧客ニーズを獲得するため、技術開発・営業・新規事業開発・生産の縦組織が「四位一体」となった“面≒組織一丸”での動きと、より顧客に近い開発、モノづくりを実現するための横組織を強化していくことで、新製品ならびに新規事業開拓の質の向上とスピードアップを図ります。また、体系的なニーズ収集と当社独自のPLM（Product Lifecycle Management）開発法により、スピードのみならず収益性確度の高い商品開発を進めてまいります。

事業効率の追求　－Lean investment※

付加価値製品を最少の人員、設備投資で実現し、売上高、利益の成長率重視とROA改善を目指します。既存製品群については、既存生産設備を有効活用しながら、並行して製法改革を進めるとともに、海外生産は高い潜在力を有する市場に積極的に展開しますが、最少の投資金額と手法を追求することで、市場での競争力、収益性を向上してまいります。

これらの中期ベースでのBRAND VALUEの作り込みに全社一丸となって取組むための活力源として、総合的な人事評価制度の見直しを行うことで、中期経営計画の早期達成に向けてまい進する所存です。

(※当社中期スローガン)

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年５月31日)	当連結会計年度 (平成25年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,136,958	7,209,187
受取手形及び売掛金	13,124,833	11,256,956
商品及び製品	7,315,218	9,607,170
仕掛品	6,351,260	6,754,201
原材料及び貯蔵品	2,022,085	2,185,992
繰延税金資産	901,762	551,254
その他	839,792	1,390,955
貸倒引当金	△133,107	△506,809
流動資産合計	39,558,803	38,448,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,536,559	17,524,720
減価償却累計額	△7,843,961	△8,468,154
建物及び構築物（純額）	8,692,597	9,056,566
機械装置及び運搬具	40,371,337	45,302,597
減価償却累計額	△28,537,745	△30,605,883
機械装置及び運搬具（純額）	11,833,591	14,696,713
土地	5,739,970	5,824,094
建設仮勘定	2,162,921	925,999
その他	3,802,297	4,144,226
減価償却累計額	△3,021,049	△3,240,745
その他（純額）	781,248	903,480
有形固定資産合計	29,210,330	31,406,855
無形固定資産	894,851	1,055,821
投資その他の資産		
投資有価証券	189,214	286,767
繰延税金資産	449,716	720,086
その他	1,600,845	1,590,593
貸倒引当金	△3,043	△61
投資その他の資産合計	2,236,733	2,597,386
固定資産合計	32,341,914	35,060,062
資産合計	71,900,718	73,508,971

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328,985	1,538,134
短期借入金	2,267,846	4,527,795
未払金	6,159,317	2,536,584
未払法人税等	867,101	147,232
賞与引当金	921,492	746,193
役員賞与引当金	67,420	－
その他	2,117,588	1,587,577
流動負債合計	14,729,751	11,083,517
固定負債		
長期借入金	470,349	3,910,739
繰延税金負債	286,900	175,208
退職給付引当金	602,502	674,299
資産除去債務	270,946	252,477
その他	475,319	446,083
固定負債合計	2,106,018	5,458,808
負債合計	16,835,770	16,542,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	38,179,893	37,450,666
自己株式	△57,934	△58,217
株主資本合計	55,349,222	54,619,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,156	69,942
為替換算調整勘定	△1,848,932	560,616
その他の包括利益累計額合計	△1,843,775	630,558
新株予約権	27,900	27,900
少数株主持分	1,531,602	1,688,474
純資産合計	55,064,948	56,966,645
負債純資産合計	71,900,718	73,508,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
売上高	38,714,106	28,409,548
売上原価	25,872,301	21,345,566
売上総利益	12,841,804	7,063,982
販売費及び一般管理費	6,786,382	6,546,356
営業利益	6,055,421	517,625
営業外収益		
受取利息	44,221	38,142
受取配当金	11,146	6,031
為替差益	―	665,168
通貨オプション益	64,840	―
訴訟関連債務戻入益	58,890	―
雑収入	68,704	65,584
営業外収益合計	247,803	774,926
営業外費用		
支払利息	32,434	50,743
手形売却損	2,313	2,575
投資有価証券評価損	12,897	3,726
通貨オプション損失	―	435,542
減価償却費	36,709	84,924
為替差損	138,281	―
雑損失	18,529	41,917
営業外費用合計	241,165	619,428
経常利益	6,062,059	673,123
特別利益		
固定資産売却益	62,532	17,437
投資有価証券売却益	1,200	―
受入助成金	192,032	55,951
特別利益合計	255,764	73,388
特別損失		
固定資産売却損	1,347	7,792
固定資産除却損	65,833	58,272
減損損失	―	※1 604,221
過年度関税等支払額	115,659	―
特別損失合計	182,839	670,286
税金等調整前当期純利益	6,134,984	76,226
法人税、住民税及び事業税	2,047,543	402,016
過年度法人税等	540,096	―
法人税等調整額	△287,106	△61,222
法人税等合計	2,300,533	340,793
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	3,834,450	△264,567
少数株主利益又は少数株主損失（△）	367,621	△53,698
当期純利益又は当期純損失（△）	3,466,829	△210,868

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	3,834,450	△264,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,215	64,785
為替換算調整勘定	14,831	2,632,778
その他の包括利益合計	17,047	2,697,563
包括利益	3,851,497	2,432,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,451,195	2,263,465
少数株主に係る包括利益	400,302	169,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,692,575	7,692,575
当期末残高	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
当期首残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
当期首残高	35,169,221	38,179,893
当期変動額		
剰余金の配当	△456,157	△518,358
当期純利益又は当期純損失（△）	3,466,829	△210,868
当期変動額合計	3,010,671	△729,227
当期末残高	38,179,893	37,450,666
自己株式		
当期首残高	△57,630	△57,934
当期変動額		
自己株式の取得	△303	△283
当期変動額合計	△303	△283
当期末残高	△57,934	△58,217
株主資本合計		
当期首残高	52,338,853	55,349,222
当期変動額		
剰余金の配当	△456,157	△518,358
当期純利益又は当期純損失（△）	3,466,829	△210,868
自己株式の取得	△303	△283
当期変動額合計	3,010,368	△729,510
当期末残高	55,349,222	54,619,711

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,941	5,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,215	64,785
当期変動額合計	2,215	64,785
当期末残高	5,156	69,942
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,831,083	△1,848,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,849	2,409,549
当期変動額合計	△17,849	2,409,549
当期末残高	△1,848,932	560,616
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,828,141	△1,843,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,634	2,474,334
当期変動額合計	△15,634	2,474,334
当期末残高	△1,843,775	630,558
新株予約権		
当期首残高	20,088	27,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,812	－
当期変動額合計	7,812	－
当期末残高	27,900	27,900
少数株主持分		
当期首残高	1,217,565	1,531,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,037	156,872
当期変動額合計	314,037	156,872
当期末残高	1,531,602	1,688,474
純資産合計		
当期首残高	51,748,364	55,064,948
当期変動額		
剰余金の配当	△456,157	△518,358
当期純利益又は当期純損失（△）	3,466,829	△210,868
自己株式の取得	△303	△283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,214	2,631,207
当期変動額合計	3,316,583	1,901,697
当期末残高	55,064,948	56,966,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,134,984	76,226
減価償却費	4,709,038	3,319,299
減損損失	－	604,221
のれん償却額	10,906	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△51,367	60,516
長期未払金（役員退職慰労金）の増減額（△は減少）	△18,700	200
賞与引当金の増減額（△は減少）	97,470	△183,959
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,060	△67,420
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23,722	305,995
受取利息及び受取配当金	△55,368	△44,174
支払利息	32,434	50,743
為替差損益（△は益）	138,281	△665,168
投資有価証券評価損益（△は益）	12,897	3,726
固定資産売却益	△62,532	△17,437
固定資産除売却損	67,180	66,064
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,200	－
売上債権の増減額（△は増加）	△9,620	2,795,157
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,257,399	△1,972,508
仕入債務の増減額（△は減少）	△529,362	△1,239,074
その他	△119,180	260,390
小計	7,111,124	3,352,798
利息及び配当金の受取額	55,929	44,244
利息の支払額	△33,009	△52,985
法人税等の支払額	△3,169,447	△1,592,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,964,596	1,751,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,283,485	△1,788,427
定期預金の払戻による収入	2,538,768	2,375,938
有形固定資産の取得による支出	△4,171,176	△8,866,884
有形固定資産の売却による収入	83,992	18,543
無形固定資産の取得による支出	△192,431	△126,844
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,209
投資有価証券の売却による収入	2,400	－
その他	102,742	7,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,920,389	△8,381,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	939,817	985,385
長期借入れによる収入	400,000	5,778,075
長期借入金の返済による支出	△654,166	△1,394,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,330	△50,083
自己株式の取得による支出	△303	△283
配当金の支払額	△455,869	△518,266
少数株主への配当金の支払額	△34,969	△104,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,178	4,696,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,498	551,899
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	114,886	△1,381,915
現金及び現金同等物の期首残高	7,090,978	7,205,865
現金及び現金同等物の期末残高	7,205,865	5,823,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　10社

連結子会社の名称

東炭化工㈱

大和田カーボン工業㈱

TOYO TANSO USA, INC.

TOYO TANSO EUROPE S.P.A.

TOYO TANSO FRANCE S.A.

GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH

上海東洋炭素有限公司

上海東洋炭素工業有限公司

嘉祥東洋炭素有限公司

精工碳素股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.

TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.

TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.

TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED

TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社はありません。

非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED、TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.Sおよび上海永信東洋炭素有限公司の６社であります。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、大和田カーボン工業㈱、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工碳素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司を除き、連結決算日と同一であります。上記６社の決算日は大和田カーボン工業㈱、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および精工碳素股份有限公司が３月31日であり、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司は12月31日でありますが、３月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ．有価証券

(a) 子会社株式、関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ｂ．デリバティブ

時価法

ｃ．たな卸資産

(a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(b) 製品、仕掛品（加工）

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(c) 半製品、仕掛品（素材）

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(d) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ａ．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	４～９年

（会計方針の変更）

当社および国内子会社について、平成24年６月１日に開始する連結会計年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、最新鋭かつ大量生産型工場として、詫間事業所に新たに建設した第三工場の稼動による生産体制の構造変化を契機として行われたものであります。当工場稼働以降、生産品種の棲み分けによる各工場の最適配分を進めた結果、設備負荷が平準化されるとともに、全ての製品を安定生産できる体制が整備されることとなりました。

このような生産体制の構造変化により、生産設備を中心とした有形固定資産の減価償却方法については、定額法が今後の有形固定資産の耐用年数にわたる安定的な使用および平準化された経済的便益の費消を適切に反映する方法であると判断し、減価償却方法の変更を行うことにいたしました。

これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度における営業利益は608,781千円、経常利益および税金等調整前当期純利益は、718,194千円それぞれ増加しております。

ｂ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ｃ．リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
ａ．貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ｂ．賞与引当金
当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ｃ．役員賞与引当金
当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ｄ．退職給付引当金
当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から３ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)
(連結損益計算書)
前連結会計年度において、独立掲記しておりました「スクラップ売却益」は「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた30,843千円は「雑収入」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※１．減損損失

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産

（単位：千円）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
遊休資産	機械装置及び運搬具 有形固定資産・その他 無形固定資産	東洋炭素株式会社	詫間事業所 （香川県三豊市）	291,235
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	東洋炭素株式会社	東洋炭素 生産技術センター （香川県観音寺市）	173,085
本社	建物及び構築物 投資その他の資産・その他	東洋炭素株式会社	本社 （大阪市北区）	89,565
遊休資産	建設仮勘定 無形固定資産	TOYO TANSO USA, INC.	米国オレゴン州 トラウトデール市	50,334

②減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の詫間事業所および東洋炭素生産技術センターの一部の製造設備については、生産量の低下により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

本社の一部資産については、本社移転が決定されたことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

TOYO TANSO USA, INC.の一部の製造設備については、事業環境の変化により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

③減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	27,058千円
機械装置及び運搬具	459,591千円
有形固定資産・その他	4,202千円
建設仮勘定	49,221千円
投資その他の資産・その他	58,514千円

④グルーピングの方法

当社および連結子会社については、各社を１つの資産グループとしておりますが、上記資産については、遊休状態または移転が決定した状態となったことから、個別の資産ごとに減損損失認識の判定をおこなっております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の４つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,767,420	3,145,071	2,949,977	12,851,636	38,714,106	－	38,714,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,667,277	335,346	38,871	68,916	9,110,412	△9,110,412	－
計	28,434,697	3,480,417	2,988,849	12,920,553	47,824,518	△9,110,412	38,714,106
セグメント利益	3,074,561	163,695	401,070	2,655,789	6,295,117	△239,695	6,055,421
セグメント資産	61,053,993	2,517,716	3,008,600	14,390,845	80,971,155	△9,070,436	71,900,718
その他の項目							
減価償却費	4,201,565	160,841	81,476	274,151	4,718,034	△8,995	4,709,038
のれんの償却額	10,906	－	－	－	10,906	－	10,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,918,752	241,791	155,438	724,360	8,040,342	△9,626	8,030,715

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,673,949	2,491,883	2,615,223	7,628,491	28,409,548	－	28,409,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,077,077	29,258	5,521	68,715	5,180,573	△5,180,573	－
計	20,751,026	2,521,142	2,620,745	7,697,207	33,590,121	△5,180,573	28,409,548
セグメント利益又は損失（△）	699,112	△335,224	106,127	△68,348	401,667	115,958	517,625
セグメント資産	60,112,786	2,744,000	3,903,210	15,138,467	81,898,465	△8,389,493	73,508,971
その他の項目							
減価償却費	2,717,080	201,077	89,612	319,106	3,326,876	△7,576	3,319,299
のれんの償却額	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,551,356	113,110	290,877	291,461	5,246,806	－	5,246,806

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内子会社について、平成24年６月１日に開始する連結会計年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の「日本」セグメント利益が770,162千円増加し、「調整額」のセグメント利益が161,381千円減少しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	15,461,677	3,051,083	3,367,793	16,597,469	12,349,755	236,082	38,714,106
割合（%）	39.9	7.9	8.7	42.9	31.9	0.6	100.0

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

２．各区分に属する主な国または地域

（１）北米……米国

（２）欧州……フランス、ドイツ、イタリア

（３）アジア……中国、台湾、韓国

（２）有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	欧州	アジア	計
24,090,644	1,086,879	868,533	3,164,272	29,210,330

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	12,282,253	2,411,386	2,813,662	10,671,426	7,241,428	230,818	28,409,548
割合（%）	43.2	8.5	9.9	37.6	25.5	0.8	100.0

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

２．各区分に属する主な国または地域

（１）北米……米国

（２）欧州……フランス、ドイツ、イタリア

（３）アジア……中国、台湾、韓国

（２）有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	欧州	アジア	計
25,248,683	1,202,162	1,383,127	3,572,881	31,406,855

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	553,887	50,334	－	－	604,221

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）
のれんの未償却残高はありません。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）
該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり純資産額	2,580.53円	2,664.70円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	167.20円	△10.17円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	3,466,829	△210,868
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	3,466,829	△210,868
期中平均株式数（株）	20,734,397	20,734,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年８月28日定時株主総会決議ストック・オプション （普通株式　15,000株）	

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（開示の省略）
リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

５．その他

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

（単位：百万円）

	平成24年５月期					平成25年５月期				
品　目	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	年度合計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	年度合計
特殊黒鉛製品	6,154	5,440	3,265	3,261	18,121	2,577	2,672	2,849	3,269	11,368
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	860	740	726	736	3,063	677	616	685	655	2,636
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	1,085	821	1,072	984	3,963	883	1,104	1,072	1,103	4,164
複合材その他製品	2,121	1,880	1,749	1,561	7,312	1,635	1,572	1,590	1,811	6,610
合　計	10,221	8,882	6,813	6,544	32,460	5,774	5,966	6,198	6,840	24,779

②受注残高

（単位：百万円）

	平成24年５月期				平成25年５月期			
品　目	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ
特殊黒鉛製品	4,956	4,494	3,712	2,879	1,944	1,706	1,820	1,805
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	748	731	706	623	572	456	470	425
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	1,128	1,017	1,176	1,159	1,172	1,340	1,480	1,611
複合材その他製品	3,508	3,055	2,612	2,009	1,832	1,758	1,567	1,567
合　計	10,342	9,299	8,208	6,672	5,521	5,262	5,339	5,409

③品目別販売実績

（単位：百万円）

品　目	平成24年５月期					平成25年５月期				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	年度合計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	年度合計
特殊黒鉛製品	5,972	5,795	4,173	4,400	20,341	3,628	3,049	2,966	3,546	13,191
【エレクトロニクス分野】	3,649	3,565	1,855	2,074	11,144	1,508	928	879	1,235	4,551
【一般産業分野】	2,035	1,946	1,972	1,993	7,947	1,814	1,790	1,808	1,971	7,383
【その他】	287	283	346	332	1,249	305	331	278	339	1,255
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	793	796	785	848	3,223	783	769	701	733	2,988
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	1,012	959	953	919	3,845	949	952	994	1,072	3,969
複合材その他製品	2,961	2,785	2,401	2,274	10,423	1,963	1,743	1,947	2,043	7,698
【主要３製品】	2,600	2,437	1,977	1,933	8,948	1,691	1,470	1,594	1,700	6,456
【その他製品】	361	348	424	341	1,475	272	273	353	343	1,242
商品	235	222	223	198	879	183	112	131	134	561
合　計	10,976	10,559	8,538	8,640	38,714	7,509	6,628	6,740	7,530	28,409

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、不振を極めている太陽電池用が中国を中心に引き続き低迷し、足元も底這い状態が続いております。また単結晶シリコン製造用は、半導体業界の不振を背景として、引き続き低調に推移いたしました。

一般産業分野は、自動車産業の浮沈に一部影響は受けつつも、国内景気持ち直しや海外需要の懐の深さを背景に、放電加工電極用や工業炉等を中心に健闘する等、総じて堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、一部弱含みましたが、堅調な国内需要にも支えられ底堅く推移しました。パンタグラフ用すり板は、引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、国内自動車関連は一時的に下振れましたが、中国を中心とする掃除機・電動工具等の小型モーター用が健闘し、全体としては回復基調となりました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品においては、ＬＥＤ用を中心に一進一退の状況が続きましたが、終盤にかけてスマートフォン・タブレット向け等を牽引役として受注が上向くなど、回復の兆しが見え始めました。C/Cコンポジット製品では、半導体用は一部持ち直しましたが、太陽電池用の不振に加えて大型プロジェクト案件の剥落も響き、引き続き低調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連の不振に加えて、主力の自動車用の一時的調整もあり、やや軟調な動きとなりました。

(3) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

③執行役員の異動

退任執行役員（平成25年８月29日付）

現	氏　名	退任後の役職名
執行役員 嘉祥東洋炭素有限公司総経理	小倉　浩昭	嘉祥東洋炭素有限公司総経理